
第4次愛媛県水産振興基本計画

～水産えひめ振興プラン～

愛 媛 県

ごあいさつ



愛媛県水産業の再生を目指して

本県の水産業は、豊かな自然環境に支えられ、全国有数の生産を誇るとともに、地域経済を支える重要な産業として発展を遂げてまいりました。

しかしながら、近年、資源の減少や魚価の低迷、燃油価格の高止まり、消費の低迷、食の多様化など、水産業を取り巻く情勢は、過去に例を見ないほど厳しくなっており、これらの現状に柔軟に対応できる力強い産業への転換が求められています。

このため、県におきましては、水産業を巡る情勢の変化を踏まえて、平成 27 年度を目標年次とした「水産えひめ振興プラン」を策定し、「もうかる漁業の確立」、「持続的な生産の確保」及び「意欲ある担い手の確保」を基本方針に、私たちが喫緊の課題として重点的に取り組まなければならない施策や推進方策を分かりやすく取りまとめました。

今後は、水産業に関わるすべての方々とともに、愛媛県水産業の再生を力強く図って参りたいと考えておりますので、どうか皆様方には、本計画の趣旨を十分御理解いただき、一層の御支援と御協力をお願いします。

終わりに、当計画の策定に当たり、貴重な御意見をいただきました多くの方々に厚くお礼申し上げます。

平成 23 年 3 月

愛媛県知事 中村 時広

目次

1 計画策定の考え方

- (1) 計画策定の趣旨・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- (2) 計画の性格・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- (3) 計画の期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- (4) 計画の構成・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

2 水産業を巡る動き

- (1) 本県水産業の特徴・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- (2) 本県水産業の現状・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
 - ①生産構造・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
 - ②漁船漁業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
 - ③養殖業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
 - ④漁場環境・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
 - ⑤経営環境・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
 - ⑥流通動向・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
 - ⑦消費動向・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
- (3) 本県水産業の課題・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7

3 基本方針

- (1) 基本理念（目指す姿）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
 - (2) 基本目標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
 - (3) 基本施策・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
 - ①もうかる漁業の確立・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
 - ア 産地競争力の強化・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
 - イ 消費の拡大・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
 - ウ 経営の合理化・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
 - ②持続的な生産の確保・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
 - エ 水産資源の維持・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
 - オ 養殖生産の安定・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
 - カ 現場ニーズに対応した技術開発・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
 - ③意欲ある担い手の確保・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
 - キ 担い手の育成・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
 - ク 漁村の活性化・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
 - (4) 主要指標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
 - ①漁業就業者数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
 - ②漁業生産額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
-
-

4 重点プロジェクト

(1) 販売促進プロジェクト 13
(2) 魚食普及プロジェクト 14
(3) 資源回復プロジェクト 15
(4) 魚類養殖再生プロジェクト 16
(5) 真珠養殖再生プロジェクト 17
(6) 担い手確保プロジェクト 18

5 計画の推進体制

(1) 工程表 19
(2) 関係者の役割 21

参考資料

第3次愛媛県水産振興基本計画（水産えひめ振興ビジョン）及び後期対策の評価 . . . 22
1 主な施策の実績 22
2 関連指標の検証 23
 (1) 主要指標 23
 (2) [後期対策] 重点プログラム関連指標 24
3 総合的な評価 24

愛媛県の魚「マダイ」

マダイは、味、姿・形、色がよいことから、祝い事に欠かせないおめでたい魚で、「魚の王様」とも呼ばれています。

愛媛県では、古くから県下全域で漁獲されており、郷土料理も多く、なじみの深い魚です。また、天然と養殖を併せたマダイの生産量は全国1位（平成20年）を誇り、愛媛県を代表する魚です。

愛媛県の魚 マダイ
(制定 平成5年6月15日)



【マダイを使った郷土料理】

○ 鯛めし



(炊き込み飯)



(宇和島鯛めし)

○ 鯛そうめん



1 計画策定の考え方

(1) 計画策定の趣旨

愛媛県では、「調和と持続・21世紀水産えひめの創造」を基本理念に掲げる「第3次愛媛県水産振興基本計画（水産えひめ振興ビジョン）」を平成12年度に策定し、21世紀初頭における本県水産業の発展と水産業を核とする地域づくりの実現を目指して各種施策に取り組んできました。

しかしながら、水産業を取り巻く状況は、資源の減少、魚価の低迷、燃油や飼料価格の高止まりなどますます厳しさを増しており、漁家経営や水産物の安定供給に深刻な影響を与えています。

このため、本県水産業の再生に向け、水産業を巡る情勢の変化を踏まえ、喫緊の課題として重点的に取り組まなければならない施策や推進方策を中心とする「第4次愛媛県水産振興基本計画（水産えひめ振興プラン）」の策定を行うものです。

(2) 計画の性格

「第4次愛媛県水産振興基本計画（水産えひめ振興プラン）」は、第6次愛媛県長期計画の分野別基本計画として、県における水産振興の具体的な指針であるとともに、水産業に関わる人々がそれぞれの役割を自覚し、県と一体となって本県水産業の再生に取り組むことを期待するものです。

(3) 計画の期間

当計画は、平成23年度を初年度とし、平成27年度を目標年次とします。

(4) 計画の構成

当計画は、「計画策定の考え方」、「水産業を巡る動き」、「基本方針」、「重点プロジェクト」、「計画の推進体制」の5章で構成されています。

1 計画策定の考え方

計画策定の趣旨や計画の期間などの計画策定の考え方を示します。

2 水産業を巡る動き

本県水産業の現状や課題について示します。

3 基本方針

本計画の基本理念（目指す姿）とそれを実現するための基本目標及び基本施策について示します。

4 重点プロジェクト

本計画の基本理念（目指す姿）の実現のため、特に重点的に取り組む「重点プロジェクト」について示します。

5 計画の推進体制

計画を着実に推進するための工程表や関係者の役割について示します。

2 水産業を巡る動き

(1) 本県水産業の特徴

本県は、佐田岬半島を境に北は瀬戸内海、西は宇和海に面しており、入り組んだ海岸や200余りの島々からなる海岸線延長は全国第5位の1,695kmに及びます。

瀬戸内海と宇和海

瀬戸内海は、魚介類の産卵・成育の場として重要な藻場・干潟に恵まれた生産性の高い海域で、小型機船底びき網、機船船びき網、一本釣りなど多種多様な漁船漁業と、ノリやクルマエビなどの養殖業が営まれています。

宇和海は、外海から暖水波及により来遊する浮魚資源を対象にしたまき網などの漁船漁業が営まれる一方、リアス式海岸の波静かな入江を利用した魚類、真珠、真珠母貝などの養殖業が盛んで、全国屈指の養殖生産地として知られています。

平成20年における海面漁業・養殖業の生産量は全国第10位で、このうち養殖のマダイ及び真珠母貝の生産量は全国第1位、ブリ類、ヒラメ及び真珠の生産量は全国第2位の地位にあります。一方、生産額は全国第3位で、このうち海面養殖業の生産額は昭和53年以来連続して全国第1位の地位を誇っています。

本県水産業の主な地位（平成20年）

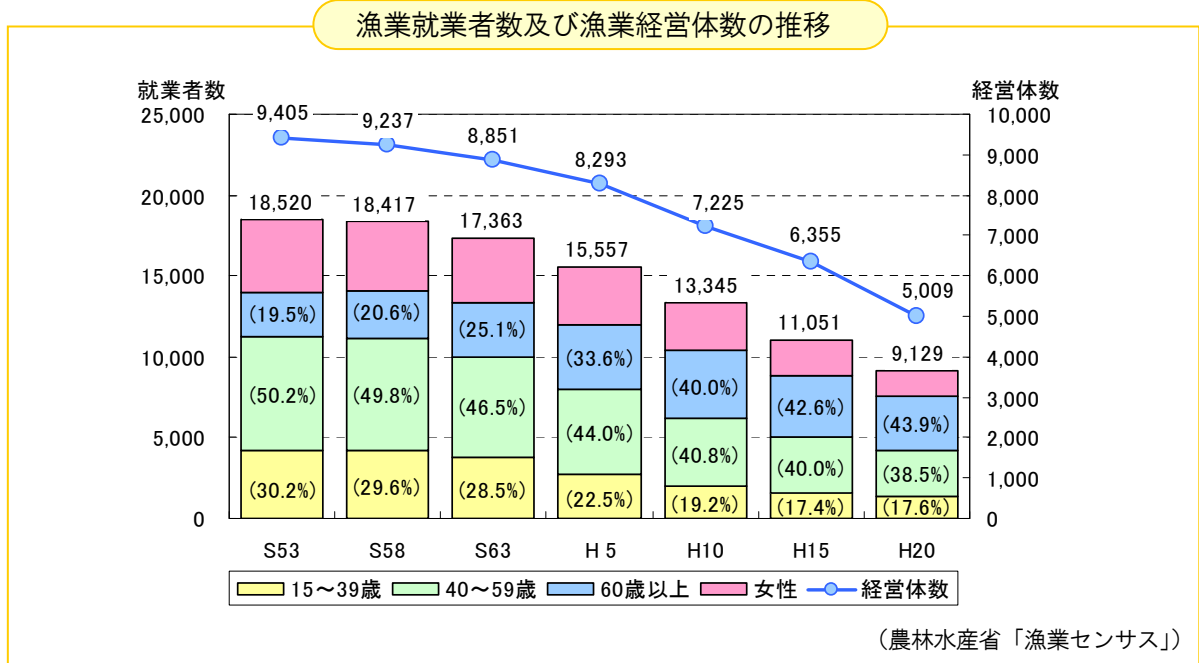
項 目		愛媛県	全 国	全国シェア (%)	全国順位	
海面 漁業 ・ 養殖業	生産量（トン）	172,085	5,519,687	3.1%	10位	
	漁船漁業	94,511	4,373,337	2.2	14	
	養殖業	77,574	1,146,350	6.8	6	
	マダイ	38,864	71,588	54.3	1	
	ブリ類	27,178	155,108	17.5	2	
	ノリ類	6,317	338,523	1.9	11	
	真珠（kg）	7,667	23,813	32.2	2	
	真珠母貝	(946)	(1,300)	72.8	1	
	生産額(億円)	1,025	15,423	6.6	3	
	漁船漁業	373	11,246	3.3	6	
	養殖業	652	4,178	15.6	1	
	担 手	漁業経営体数	5,009	115,196	4.3	6
		漁業就業者数	9,129	221,908	4.1	7
		漁港数	195	2,921	6.7	3
	漁船隻数	8,116	185,465	4.4	6	
内水面生産量（トン）		331	72,639	0.5	—	

（農林水産省「漁業・養殖業生産統計年報」・「漁業センサス」）

(2) 本県水産業の現状

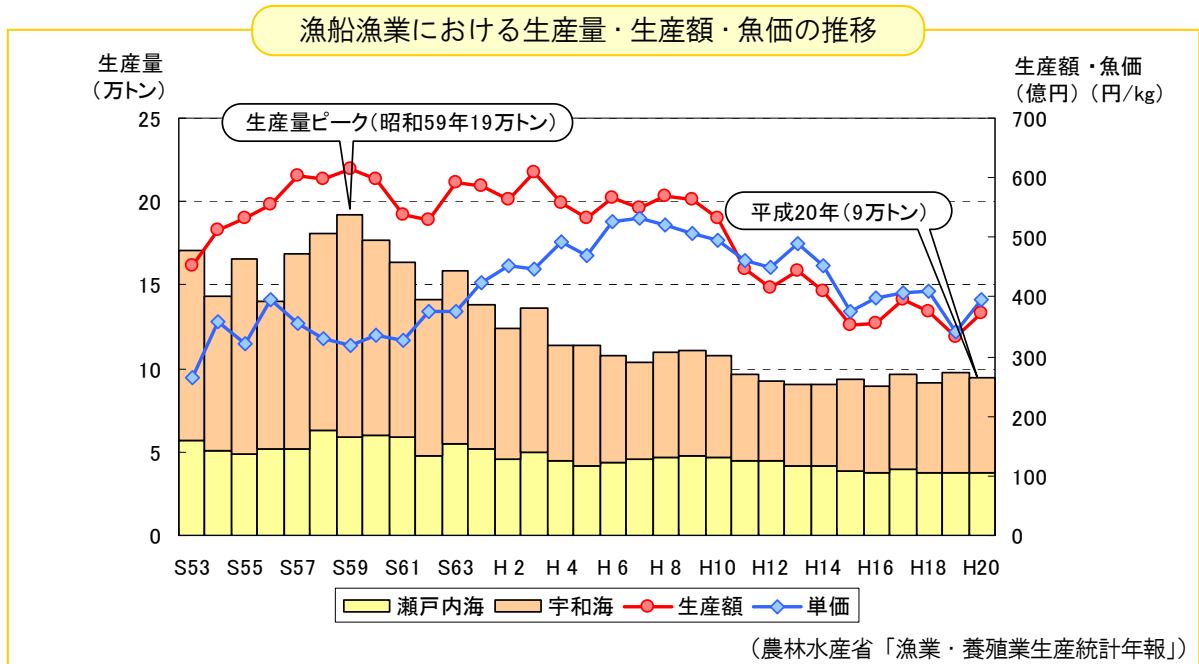
① 生産構造

本県の漁業就業者数及び漁業経営体数は減少傾向にあり、昭和63年から平成20年までの20年間で約半分に減少しました。また、60歳以上の漁業者の占める割合は増加傾向にあり、高齢化の進行に伴い、漁業活動や漁村の維持が困難になりつつあります。



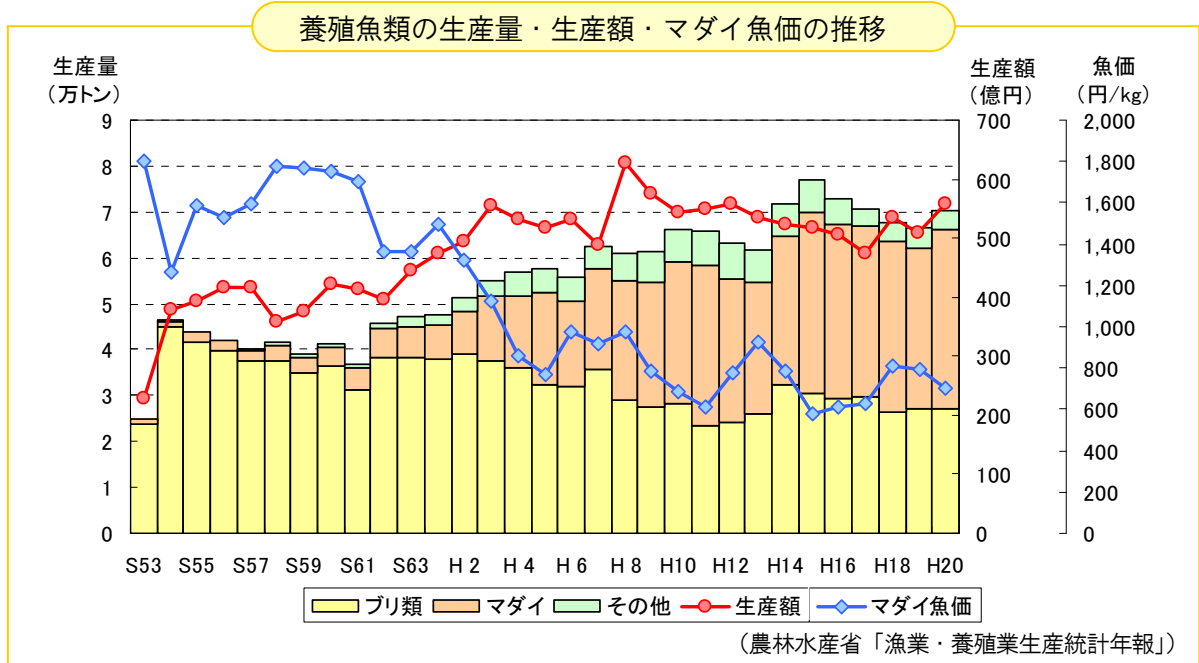
② 漁船漁業

本県の漁船漁業の生産量は、宇和海を中心とするイワシ類の資源量の減少や、瀬戸内海におけるカレイ類やサワラなどの資源の減少などから、ピーク時の約半分になりました。また、近年は高級魚を中心に消費が伸び悩んでいることなどから、生産量に比べて生産額の減少が著しくなっており、魚価が低迷しています。

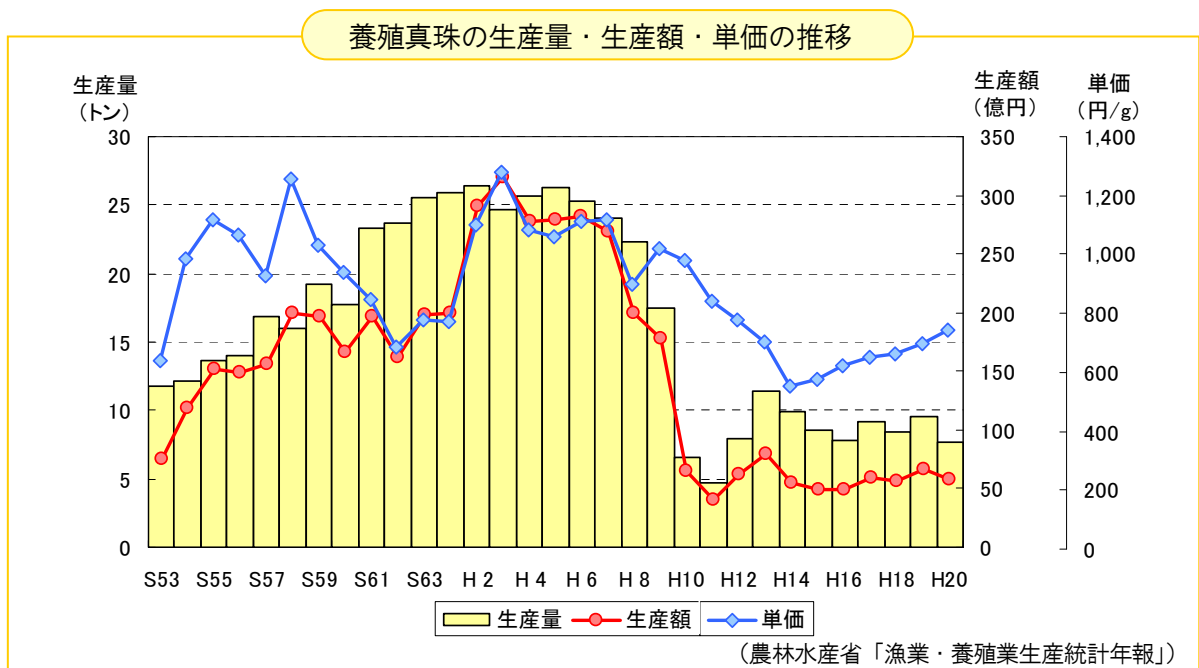


③ 養殖業

本県の魚類養殖は、ブリ類とマダイに生産が集中し、その生産量は本県魚類養殖生産量の約9割、全国の約3割を占めていますが、需要と生産のミスマッチ、輸入水産物との競合や長引くデフレーションなどにより産地価格は低迷しています。

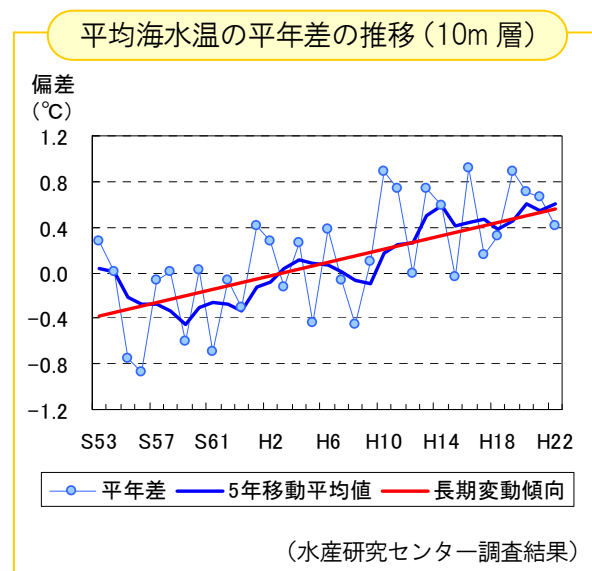
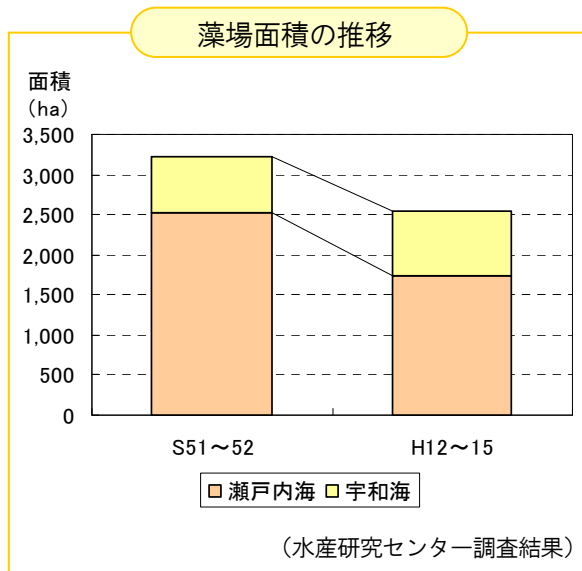


一方、真珠養殖は、平成8年頃から発生したアコヤ貝の大量へい死によって、生産額が激減しました。その後、大量へい死からは回復傾向にあるものの、不安定な品質や南洋真珠など外国産真珠との国際競争の激化により、経済不況と相まって販売不振が続いています。



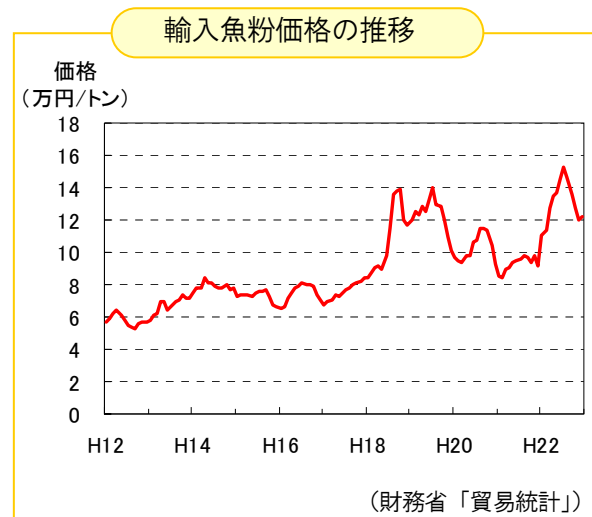
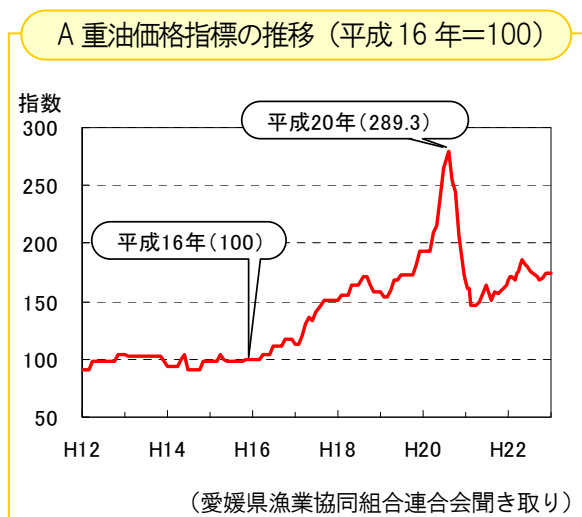
④ 漁場環境

藻場や干潟は、優れた水質浄化機能を持つとともに、魚介類の産卵や成育の場として水産資源の維持・増大に大きく寄与していますが、高度成長期以降、沿岸域の埋立てなどにより減少傾向にあります。また、本県海域の海水温は、昭和55年から平成22年までの30年間で約0.7℃上昇しており、漁場環境が大きく変化していることがうかがえます。



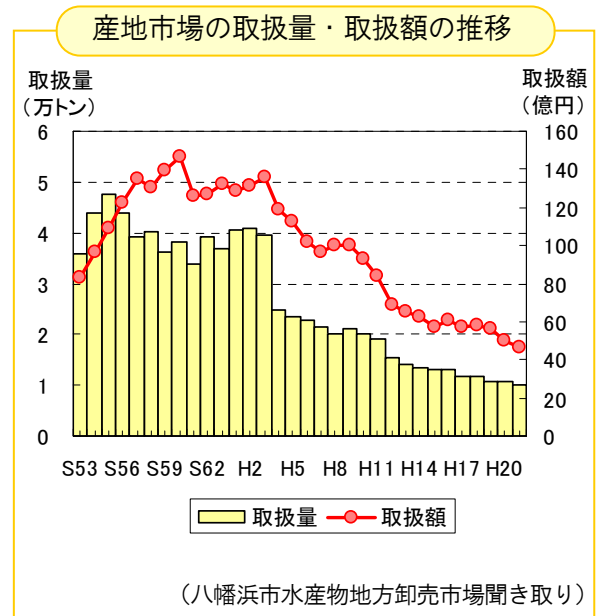
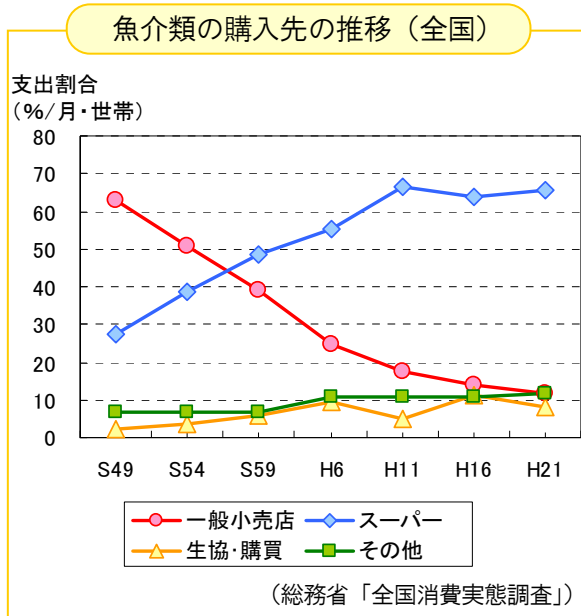
⑤ 経営環境

漁家経営は、資源水準の低下や魚価の低迷に加え、資材価格の上昇による生産経費の増加などにより厳しさを増しています。燃油価格は、国際的な需要とは別に、投機目的の売買などの影響によって乱高下する一方、養殖用配合飼料の主原料である魚粉は、中国をはじめ新興国における需要の拡大などを背景に価格が高騰しており、漁家経営を圧迫するとともに、漁村の中核的組織である漁業協同組合の経営に大きな影響を及ぼしています。



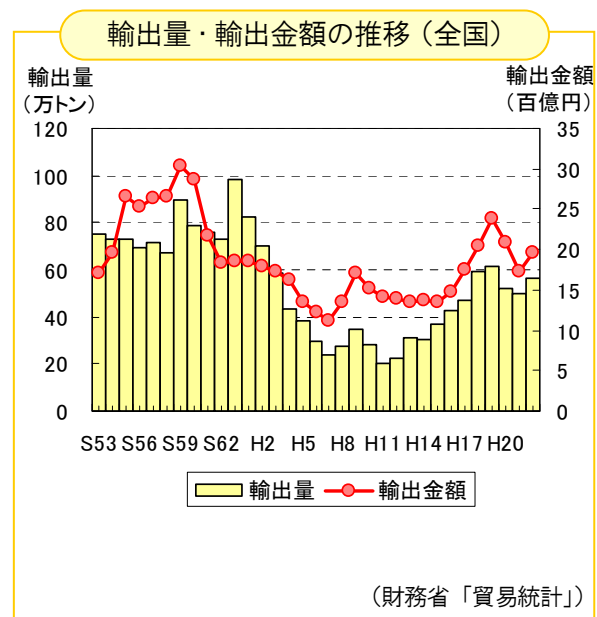
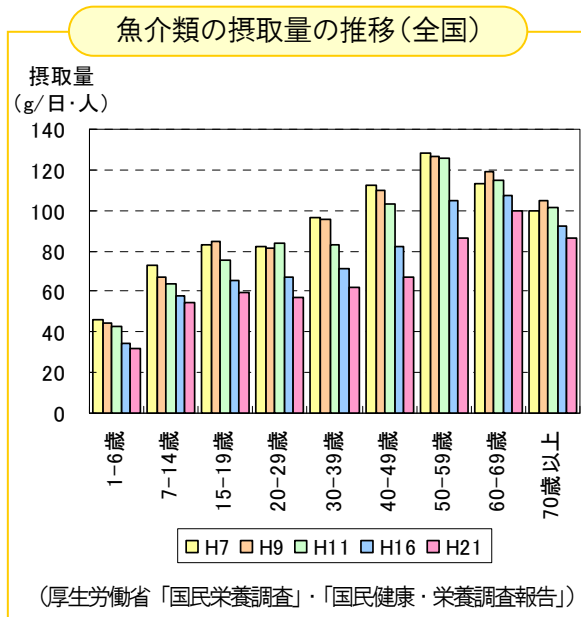
⑥ 流通動向

消費者の魚介類の購入先は、一般小売店（鮮魚店）からスーパーマーケット（量販店）に移行しており、水産物の価格は量販店などの大型需要者の主導によって決定される傾向にあります。また、水揚量の減少などに伴い、卸売市場の集荷能力や価格形成力が低下する一方で、収益向上のため、漁業者自らが直接販売やインターネット販売などに取り組む事例がみられます。



⑦ 消費動向

国内の水産物の消費量は、肉類と比較して小売価格に割高感があることに加え、食の多様化や簡便化志向の強まりから近年減少傾向にあり、魚離れが顕著になっています。一方で、世界的には欧米の健康志向の高まりや中国などの新興国の経済発展により、水産物の需要は拡大傾向にあり、本県でも海外への養殖魚の輸出が増加しています。



(3) 本県水産業の課題

本県水産業の現状から、水産業を取り巻く情勢の変化に柔軟に対応できる力強い産業へ転換するためには、次の問題の解決が急がれます。

- 産地の価格形成力の低下
- 国内消費の減退や変化
- 生産コストの増大
- 水産資源の減少
- 養殖業の不振
- 生産構造の弱体化

このため、「第4次愛媛県水産振興基本計画（水産えひめ振興プラン）」では、収益性の向上や持続的な生産の確保に重点を置き、漁業者の意欲が高まり、消費者の期待に応える食料産業に再生するための施策の展開方向を取りまとめます。



3 基本方針

(1) 基本理念（目指す姿）

本県において、水産業は水産物の安定供給だけでなく、地域社会や経済を支える重要な産業であるとともに、自然環境や生態系保全などの役割も担っています。水産業を取り巻く情勢が厳しさを増し、漁村の疲弊が進む中、水産業が将来にわたってこれらの役割を果たしていくためには、情勢の変化に柔軟に対応できる力強い産業へ転換する必要があります。

本計画は、前計画の基本理念を継承しつつ、本県の水産業の復興を期し、次のとおり基本理念（目指す姿）を定めます。

**水産えひめの再生
～持続発展する力強い産業へ～**

(2) 基本目標

本県水産業の目指す姿を実現するため、次の3つの基本目標を定め、その達成のため8つの基本施策に取り組みます。

① もうかる漁業の確立

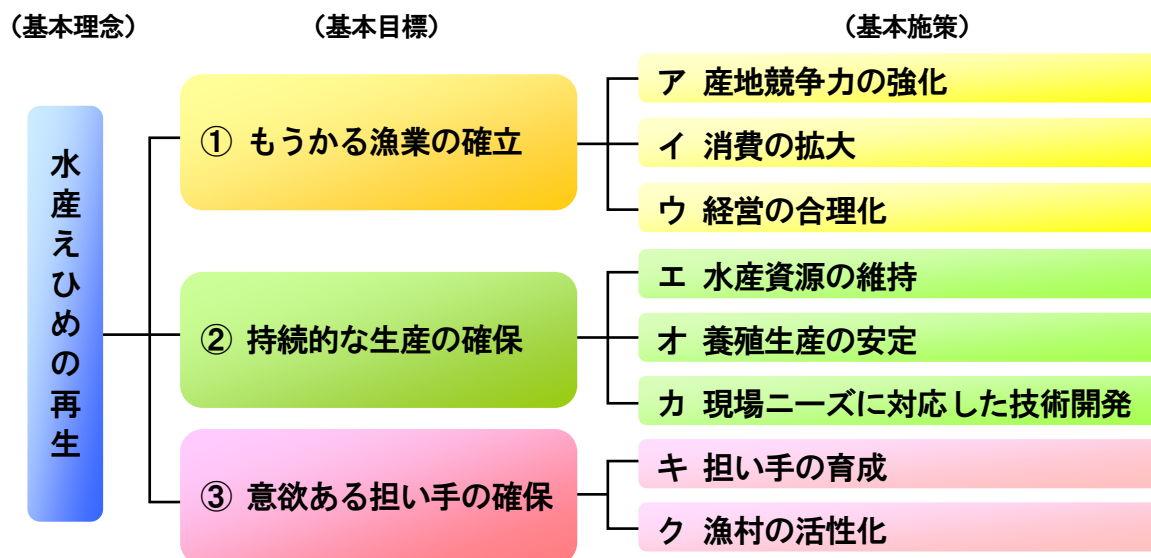
県産水産物の競争力の強化や消費拡大に取り組むとともに、経営の合理化を促進し、収益性の高い漁業への転換を図ります。

② 持続的な生産の確保

水産資源の回復と維持に取り組むとともに、計画的かつ効率的な養殖生産に努め、環境に配慮した持続的な生産体制の確立を図ります。

③ 意欲ある担い手の確保

漁業への新規就業の促進や漁業者の資質の向上に取り組むとともに、活力のある漁村づくりに努め、次代を担う意欲ある担い手の確保を図ります。



(3) 基本施策

① もうかる漁業の確立

ア 産地競争力の強化

産地の価格形成力を回復し、魚価の向上を図るため、売れるものづくりを推進するとともに、販売力の強化に努めます。

【施策の方向性】

▼ 付加価値の高い商品の開発

消費者ニーズにあった商品の開発や産地での加工の取組などを支援します。

▼ ブランド製品の育成

知名度の向上や差別化の取組などを支援します。

▼ 集荷量の拡大

産地市場の統合や産地流通業者の結集などを支援します。

▼ 流通・販売チャンネルの多様化

流通コストの削減や販売先の拡大などを支援します。

イ 消費の拡大

県産水産物の消費の拡大を図り、安定した出荷を確保するため、魚食の普及を推進するとともに、新たな需要の開拓に努めます。

【施策の方向性】

▼ 水産物への理解促進

水産業や水産物に関する情報提供や交流活動などを支援します。

▼ 魚食の提案

多様な生活様式に対応した魚食メニューの開発や提案を支援します。

▼ 地産地消の推進

県産水産物の学校給食への導入などを支援します。

▼ 海外輸出の促進

輸出体制の整備に取り組むとともに、販路開拓などの取組を支援します。

ウ 経営の合理化

生産コスト削減などの経営の合理化を図り、漁家経営や漁協経営を安定化するため、採算性を重視した経営体質への転換を図ります。

【施策の方向性】

▼ 漁業経営の効率化

経営の多角化や連携を推進するとともに、各種制度資金の普及を図ります。

▼ 漁業協同組合の経営基盤強化

漁協合併などにより経済事業の強化を図るとともに、指導体制を充実します。

② 持続的な生産の確保

エ 水産資源の維持

水産資源の減少に歯止めをかけ、良好な資源水準を維持するため、水産資源の総合的な管理体制を構築するとともに、漁場の生産性の向上に努めます。

【施策の方向性】

▼ 資源管理の推進

漁業者の自主的な取組の支援や効果的な管理手法の開発などに取り組みます。

▼ 栽培漁業の推進

適地への種苗放流など効果的な栽培漁業に取り組みます。

▼ 漁業秩序の維持

漁業取締対策の強化や漁業調整に取り組みます。

▼ 漁場生産力の向上

藻場・干潟・河川環境の保全や増殖場などの漁場の整備に取り組みます。

▼ 内水面漁業の振興

外来魚などによる被害対策や疾病のまん延の防止に努めます。

オ 養殖生産の安定

養殖業の不振を打破し、養殖生産の安定化を図るため、効率的な生産体制の構築を図るとともに、消費者ニーズに応える生産物の安定供給に努めます。

【施策の方向性】

▼ 生産の効率化

養殖種の多様化や計画的な生産体制の構築などに取り組みます。

▼ 品質の向上

漁場環境に適した養殖技術の確立や生産物の規格化などに取り組みます。

▼ 優良種苗の確保

優良種苗の安定的な供給体制の整備などに取り組みます。

▼ 安全・安心な生産物の供給

漁場環境や食品の安全性に配慮した生産体制の構築などに取り組みます。

カ 現場ニーズに対応した技術開発

技術開発を通じて水産物の持続的な生産を確保し、水産業の発展を担うため、ニーズに即した効率的かつ効果的な試験研究を実施し、その成果を迅速に生産現場へ普及します。

【施策の方向性】

▼ 愛媛県農林水産試験研究推進構想の推進

生産現場や社会的なニーズに即した体系的な試験研究に取り組みます。

▼ 産学官連携システムの強化

生産者、公的機関、大学、企業などとの連携を積極的に推進します。

▼ 研究成果の普及

研究成果を積極的に公表し、速やかに生産現場に普及します。

③ 意欲ある担い手の確保

キ 担い手の育成

意欲のある若い漁業者を育成し、持続的な漁業生産を確保するため、新規就業を促進するとともに、漁業者の資質の向上に取り組みます。

【施策の方向性】

▼ 新規就業者の確保

情報提供や受入体制の整備などに取り組みます。

▼ 経営能力の向上

学習機会などを提供するとともに、収益性向上に向けた取組を支援します。

▼ 人材の活用

高齢者や女性グループなどの社会参画を促進します。

ク 漁村の活性化

漁村の活性化を通じて漁村社会の維持を図るため、周辺環境の整備を推進するとともに、水産業の持つ多面的機能を保全します。

【施策の方向性】

▼ 漁港・漁村の整備

生活・労働環境の改善や防災力の向上に取り組みます。

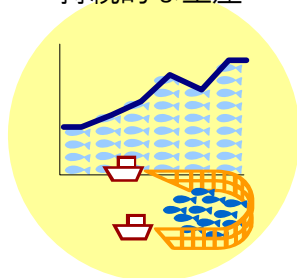
▼ 交流活動の促進

グリーンツーリズムや各種イベントの開催などを支援します。

▼ 水域環境の保全

住民参加の環境保全活動などを支援します。

持続的な生産



収益性の向上



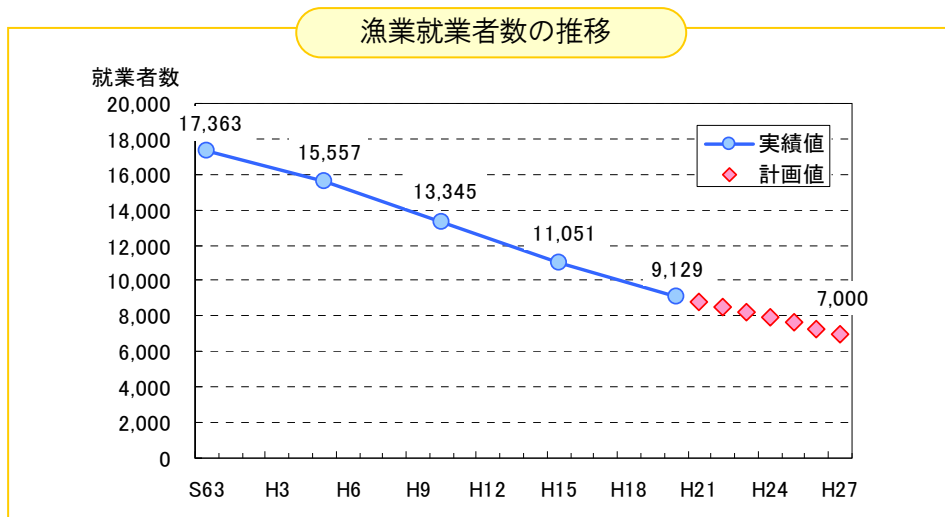
担い手の確保

(4) 主要指標

本計画においては、基本目標と関連の強い漁業就業者数及び漁業生産額の2項目について、平成27年度に達成を目指す指標として設定します。

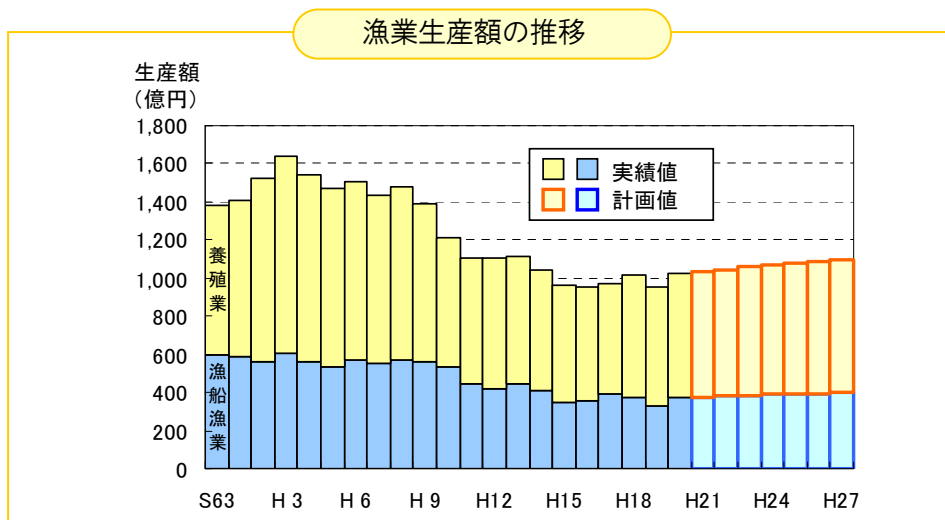
① 漁業就業者数

本県の漁業就業者は、高齢者の割合が高いため、引退（リタイヤ）に伴う減少が今後も続くと予想されますが、新規就業者の確保や中核的な漁業者の育成を積極的に推進することにより、7,000人を確保することを目指します。



② 漁業生産額

資源の回復や養殖生産の安定化に取り組むとともに、魚価の向上や消費拡大を図ることにより、生産額1,100億円を目指します。



主要指標

	基準年 (平成20年)	目標年 (平成27年)
漁業就業者数	9,129	7,000
漁業生産額(億円)	1,025	1,100

4 重点プロジェクト

本県水産業の基本理念（目指す姿）の実現のため、8つの基本施策を推進するとともに、特に重点的に取り組む必要がある6つの課題について「重点プロジェクト」を設定し、積極的に施策を展開します。

（1）販売促進プロジェクト

（関連する基本施策 ア、イ、ウ、エ、オ）

【目的】

生産コストに見合う適正な価格での販売を拡大するため、消費者ニーズにあった売れる商品の開発を推進するとともに、安定した集出荷体制と低コストを実現し、幅広い取引先への県産水産物の供給を促進します。

【具体的な取組】

① 売れる商品の開発

- ・産地における高度な冷凍や加工などによる付加価値の向上の取組を支援します。
- ・専門家や消費者などの意見を取り入れた商品開発を推進するとともに、加工場などの施設の整備を支援します。
- ・未利用資源の活用を推進するとともに、加工技術の開発に取り組みます。
- ・地域資源を活用した異業種連携や生産・加工・販売に一体的に取り組む6次産業化を支援します。

② 集荷力の向上

- ・愛媛県水産物産地市場再編整備計画[※]に基づき、産地市場の統合を推進するとともに、関連施設の整備を支援し、物流の拠点化を図ります。

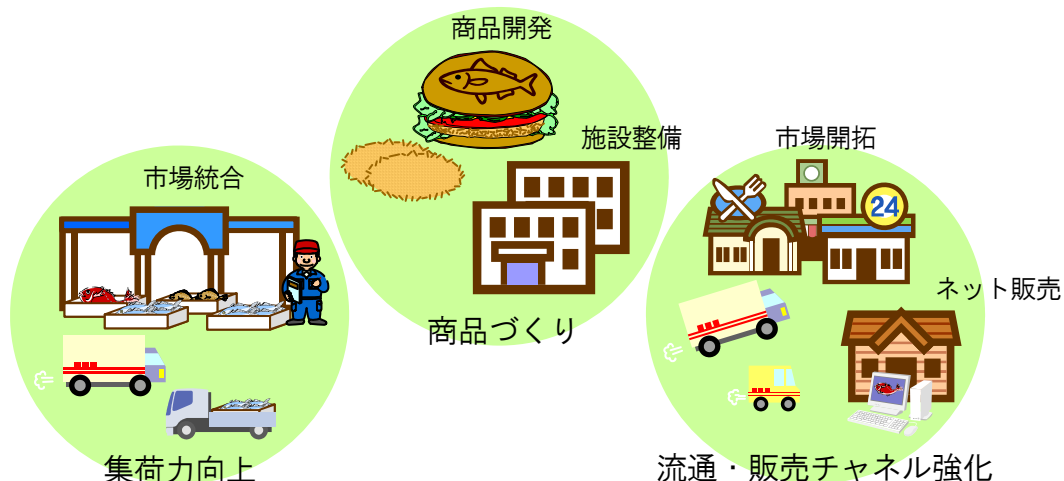
※ 国の指針に基づき本計画と整合的に策定する計画

③ 流通機能の強化

- ・漁協合併や産地の連携などによる流通の多様化や流通マージンの圧縮への取組を支援します。

④ 販売チャネルの多様化

- ・マーケティングなどの専門知識を有する人材の登用や育成を支援します。
- ・外食産業や量販店などの新しい市場の開拓や情報収集活動などを支援します。
- ・漁業者が行う直販やネット販売などへの取組を支援します。



(2) 魚食普及プロジェクト

(関連する基本施策 ア、イ、キ、ク)

【目的】

若年層を中心とした魚離れを解消し、県産水産物の消費を拡大するため、情報提供や交流活動などによりあらゆる場面で水産物への理解を深めるとともに、魚食メニューの開発や提案などにより魚食の再発見を促し、魚食の浸透を図ります。

【具体的な取組】

① 情報の提供と収集

- ・本県水産業や水産物についての情報を積極的に提供するとともに、消費者の意見を集め、効果的な普及方法の検討に役立てます。
- ・魚食普及推進員の育成による細やかな魚食の普及を推進し、県産水産物のファンづくりに取り組みます。
- ・市町や漁協と連携し、魚食や伝統的な食文化の普及に取り組みます。

② 交流活動の推進

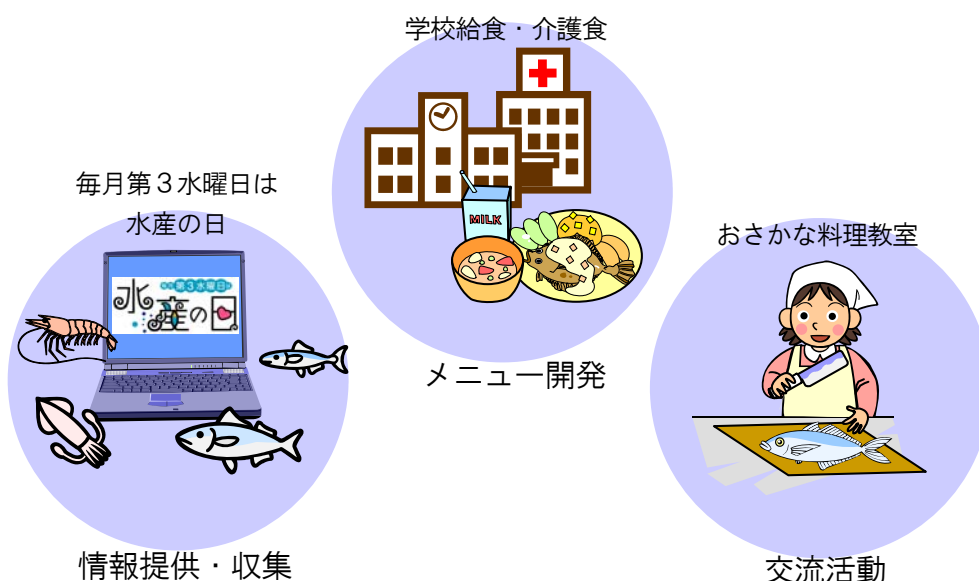
- ・産地（生産現場）ツアーの開催により、消費者の水産業への理解を促進します。
- ・産地（生産者）による消費地（消費者）への料理教室や各種イベントの開催などの取組を支援します。

③ 関係団体との連携

- ・消費者団体との連携により、おさかな料理教室の開催や各種イベントでの魚食提案などに取り組みます。
- ・教育関係団体との連携により、魚食推進研修や学校での親子おさかな料理教室の開催などに取り組みます。

④ 魚食メニューの開発

- ・年齢層や生活様式に応じたメニューを開発し、広く提案します。
- ・県産水産物による学校給食や介護食のメニューの開発に取り組むとともに、その商品化による地産地消の取組を支援します。



(3) 資源回復プロジェクト

(関連する基本施策 エ、カ、キ、ク)

【目的】

資源状態の悪化している魚種の資源回復を図り、漁家経営の安定化を図るため、科学的根拠に基づく資源管理手法の開発や資源造成の取組を進めるとともに、藻場・干潟の保全や環境に配慮した漁場整備により生産性の高い漁場環境を実現します。

【具体的な取組】

① 資源管理型漁業の推進

- ・ 資源水準や漁場環境を把握し、調査結果の分析によりの確な資源管理方策や適正な漁場の保全対策を検討します。
- ・ 資源の減少が著しい魚種の資源回復に重点的に取り組みます。
- ・ 瀬戸内海の関係県と連携してサワラ、トラフグなど複数県を回遊し、かつ、資源の減少が著しい魚種の資源管理を推進します。
- ・ 親魚資源の増加を図り、再生産による資源の維持に取り組みます。
- ・ 漁業所得補償制度を活用し、新たな資源管理指針に基づく漁獲制限や休漁など自主的な資源管理活動に取り組む漁業者を支援します。

② 種苗の効果的な放流

- ・ 愛媛県栽培漁業推進基本計画※に基づき、種苗を適地に集中的に放流するなど効果の高い栽培漁業を推進します。

※ 国の指針に基づき本計画と調和を図り推進すべき計画

③ 漁場環境の保全と漁場の整備

- ・ 漁業者が取り組む藻場・干潟の保全活動や操業時に回収したごみの処分を支援します。
- ・ 幼稚魚を保護育成するための増殖場と成魚を効率的に漁獲するための魚礁を一体的に整備し、水産生物の生活史に対応した効果的な漁場造成を推進します。
- ・ 木材を利用した増殖礁の開発を支援するなど環境に配慮した漁場整備に取り組みます。
- ・ 条件が不利な離島での漁場生産力の向上を図る取組を支援します。



(4) 魚類養殖再生プロジェクト

(関連する基本施策 ア、イ、ウ、オ、カ、キ)

【目的】

魚類養殖を収益性の高い安定した産業へ再生するため、生産者間・異業種間での連携の促進や養殖魚種の多様化などにより効率的な生産体制を構築するとともに、高品質で安全・安心な生産物の積極的な出荷を促進します。

【具体的な取組】

① 効率的な生産体制の確立

- ・地域の生産者と流通業者が連携した販売計画に基づく生産を支援します。
- ・高い収益性と競争力のある新しい養殖対象種や養殖技術を開発するとともに、その導入を支援します。
- ・疾病の未然防御やまん延防止に努めます。
- ・沖合養殖場の整備を支援します。
- ・マグロやマハタなどの新しい養殖魚種の導入を促進するとともに、養殖指針づくりなどに取り組みます。
- ・魚粉配合率の低い低価格な飼料の開発に取り組みます。
- ・漁業所得補償制度を活用し、経営の安定化を支援します。

② 高品質で安全・安心な養殖水産物の供給

- ・養殖生産工程管理手法（GAP）などの導入を推進し、養殖水産物の食品安全の確保を図ります。
- ・生産者と水産会社の連携による品質基準づくりを支援します。

③ 海外輸出の促進

- ・海外輸出に取り組む水産会社の連携を支援します。



(5) 真珠養殖再生プロジェクト

(関連する基本施策 ア、イ、ウ、オ、カ、キ)

【目的】

真珠及び真珠母貝養殖を世界経済の変動に柔軟に対応できる収益性の高い産業へ再生するため、品質の向上と徹底した品質管理などにより宝飾品としてのアコヤ真珠とその生産地としての地位を確立するとともに、海藻との複合養殖による経営の多角化などにより経営基盤の強化を図ります。

【具体的な取組】

① 真珠の品質の向上

- ・越物真珠への移行と低品質真珠の流通防止を推進します。
- ・漁場環境を把握し、適切な漁場利用のための漁場再編を指導します。
- ・海水温の上昇などの漁場環境の変化に対応した養殖技術の確立を推進します。

② 母貝の確保と品質の向上

- ・優良母貝の作出と系統保存による母貝の安定供給に取り組みます。
- ・良質なピース貝[※]の作出に取り組みます。

※ 真珠層の形成に必要な貝の外套膜の小片をとるためのアコヤ貝

③ ブランド化の推進

- ・積極的な情報提供やPRにより、真珠生産地としての知名度向上を図ります。
- ・国内外からの購入客の招致を図ります。
- ・宝飾品としてのアコヤ真珠の地位を確立するとともに、幅広い世代のニーズに対応した多様なデザインや商品の開発を支援します。

④ 経営の安定化

- ・海藻との複合養殖など経営の多角化を推進します。
- ・経営改善を目指す意欲ある経営体への低利子融資を実施します。
- ・アコヤガイ種苗生産施設の改修などによる母貝の安定供給を支援します。



(6) 担い手確保プロジェクト

(関連する基本施策 ア、イ、ウ、キ、ク)

【目的】

意欲ある若い担い手を確保し、持続的な生産を維持するため、新規の就業の促進と経営能力の向上や生産者間の連携などによる経営の安定化を推進するとともに、漁村環境の整備などにより快適で安全な労働環境と生活環境を維持します。

【具体的な取組】

① 就業の促進

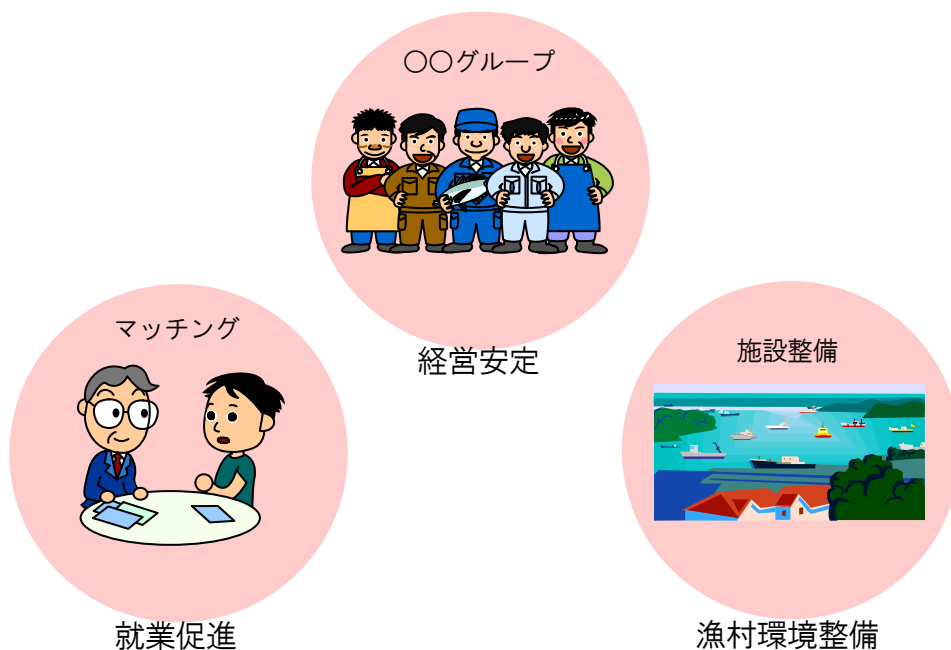
- ・ 愛媛県担い手確保促進協議会が行う就業に関する情報発信やマッチングにより、新規就業への機会の創出に努めます。
- ・ 着業資金の融資などの支援体制を充実させ、円滑な参入の促進と新規就業者の定着促進を図ります。
- ・ 漁家子弟のほか、ＩターンやＵターンなどの就業を支援します。

② 経営の安定化

- ・ 意欲ある青年漁業者や女性グループが行う加工や流通などの収益性向上のための取組や組織の強化を支援します。
- ・ 専門家による指導や積極的な普及活動により経営能力の向上に努めます。
- ・ 生産効率の向上を目指したグループ化やＬＬＰ（有限責任事業組合）などを含む法人化による経営基盤の強化を促進します。
- ・ 意欲ある担い手に対し、経営の多角化などの支援や低利子融資を行います。

③ 漁村環境の整備

- ・ 既存施設の有効利用や老朽化施設の長寿命化等の効率的な整備を推進します。
- ・ 周辺の水域環境と調和した漁港、漁村及び海岸保全施設の整備を推進します。



5 計画の推進体制

(1) 工程表

当計画の着実な推進のため、工程表による工程管理を実施します。計画期間中は、当工程表に基づいて計画を推進するとともに、進捗状況や生産現場からの提言に照らし、必要に応じて計画内容の適切な見直しを行います。

項目		平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度		
基本 施策	① もう かる 漁業 の 確 立	i 産地競争力の強化	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	商品の開発・ブランド化の推進			
			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	販売チャネルの多様化・集荷量の拡大			
		ii 消費の拡大	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	情報の提供・メニュー提案・地産地消の推進			
			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	情報収集・販路拡大			
		iii 経営の合理化	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	経営の多角化・制度資金の普及			
			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	合併の推進（6漁協に集約）		<input type="checkbox"/>	経済事業強化
	② 持 続 的 な 生 産 の 確 保	iv 水産資源の維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	資源管理の推進・種苗放流・漁場の保全と整備・内水面漁業の振興			
			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	漁業取締り・漁業調整			
v 養殖生産の安定		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	生産の効率化・品質の向上				
				漁業権の切替				
vi 現場ニーズに対応した技術開発		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	ニーズの把握・研究成果の普及・産学官連携				
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	愛媛県農林水産試験研究推進構想の推進				
③ 意 欲 あ る 担 い 手 の 確 保	vii 担い手の育成	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	新規就業の促進				
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	担い手の資質の向上				
viii 漁村の活性化		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	生活・労働環境の改善・防災力の向上				
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	都市と漁村の交流促進・水域環境の保全				

5 計画の推進体制

項目		平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
重点プロジェクト	(1)販売促進プロジェクト	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	商品開発・6次産業化・流通機能強化			
	ネット販売体制の構築	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	販路拡大・販売チャネルの多様化			
	愛媛県水産物産地市場再編整備計画の見直し	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	産地市場の統合・関連施設整備			
	(2)魚食普及プロジェクト	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	情報の収集と提供・メニュー開発・学校給食への導入			
	魚食普及推進員の育成	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	普及活動・水産物への理解促進			
	魚食ネットワークの構築	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	魚食の推進			
(3)資源回復プロジェクト	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	資源動向調査・資源管理型漁業の推進				
	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	漁場環境の保全・漁場造成の推進				
	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	第6次栽培漁業推進基本計画の推進				第7次基本計画
(4)魚類養殖再生プロジェクト	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	販売計画に基づく生産・疾病対策				
	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	品質基準づくり・輸出促進・経営の安定化				
	宇和海マグロ養殖管理指針の策定	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	新しい養殖魚種及び養殖技術の開発			
(5)真珠養殖再生プロジェクト	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	越物真珠への移行・低品質真珠の排除				
	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	情報提供・ブランド化の推進・商品開発				
	アコヤ貝種苗生産施設の改修	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	複合養殖の推進・収益向上			
(6)担い手確保プロジェクト	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	新規就業者への情報提供・支援体制の充実				
	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	担い手の育成・グループ化の促進				
	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	漁村環境の整備・既存施設の有効利用				
主要指標	漁業就業者数	8,217	7,912	7,608	7,304	7,000
	漁業生産額	1,060	1,070	1,080	1,090	1,100

(2) 関係者の役割

水産えひめ振興プランは、漁業者、漁業関係団体、流通業者等の水産業に関わる人々と、行政機関（国、県、市町）や研究教育機関（水産高校、大学等）等が緊密に連携し、県民の理解と協力の下に、効率的かつ着実に推進する必要があります。

● 漁業者

地域の漁業や社会を支える水産えひめの再生の主人公として、自ら持続的な生産の実現や所得向上について考え、関係機関と連携して取り組んでいくことを期待します。

● 漁協・漁業関係団体

水産えひめの再生に向け、漁村社会の中核組織として漁業者の指導や支援のほか、生産から販売・消費までの一体的な事業展開や担い手の確保・育成などの漁村の活性化につながる取組を自ら考え、実践していくことを期待します。

● 市町

水産えひめ振興プランをベースに、県や関係機関と連携しつつ、地域の実情に応じた独自の施策によるきめ細かな取組を期待します。

● 県

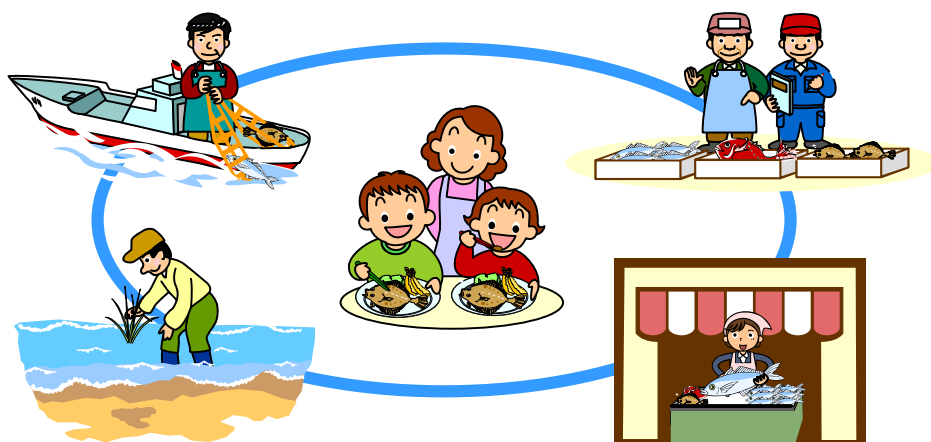
水産えひめの再生の実現に向け、当プランに基づく具体的な振興策や試験研究課題を立案・実施するとともに、市町や関係機関・団体等と連携を図りながら、着実に推進していきます。

● 国

水産基本法の基本理念である「水産物の安定供給の確保」及び「水産業の健全な発展」に資するため、総合的な施策展開を期待します。

● 県民の皆さんに期待するもの

本県水産業の再生に向けた取組のよき理解者、よき応援団として、県産水産物の消費拡大や漁村との交流等に御協力いただくことを期待します。



参考資料

第3次愛媛県水産振興基本計画（水産えひめ振興ビジョン）及び後期対策の評価

愛媛県では、「調和と持続・21世紀水産えひめの創造」を基本理念に掲げた「第3次愛媛県水産振興基本計画（水産えひめ振興ビジョン）」を平成12年度に策定し、21世紀初頭における本県水産業の発展と水産業を核とする地域づくりの実現のため、各種施策に取り組んできました。

また、計画期間（平成13～22年度）の中間年に当たる平成17年度には、計画の進捗状況や現状の分析を行い、計画後期期間の重点施策と重点プログラムを示したビジョン[後期対策]を策定し、推進してきました。

施策体系

【基本理念】調和と持続・21世紀水産えひめの創造

【基本目標1】持続的な生産体制を確保し漁家所得の向上を図る。

- 漁船漁業の持続的な生産体制を確立する。
- 持続的で効率的な養殖生産体制を確立する。
- 競争力のある流通加工体制を構築する。

【基本目標2】活力と潤いのある漁村社会を構築する。

- 快適で活力と潤いのある漁村を形成する。
- 活力と競争力のある生産者集団を形成する。

【基本目標3】漁場環境を守り保全する。

- 豊かで美しい海や川の環境を次代に引き継ぐ。

新規就業者の確保
中核的な漁業者の育成
漁業生産額の向上

1 主な施策の実績

（1）持続的な生産体制を確保し漁業所得の向上を図る。

漁船漁業や養殖業の持続的な生産体制を確立するため、資源管理型漁業や漁場造成などを推進するとともに、養殖魚種の多様化や品質向上などに取り組みました。また、競争力のある流通加工体制を構築するため、産地市場の統合整備や水産物加工などを支援しました。

- ◎ 水産資源の維持増大を図るため、カタクチイワシ、サワラ及びマコガレイの資源回復計画を策定しました。
- ◎ 宇和海、伊予灘及び燧灘において増殖場を造成しました。
- ◎ マハタ、クエ、ウマツラハギの種苗生産技術の開発に成功しました。
- ◎ 病気に強い真珠母貝の選抜育種と越物真珠への移行を推進しました。
- ◎ 産地市場の統合などにより、産地市場の数は平成13年度当初の35市場から平成22年度末現在で30市場となりました。
- ◎ 女性部の加工販売活動を支援しました。

(2) 活力と潤いのある漁村社会を構築する。

快適で活力と潤いのある漁村を形成するため、生産基盤や漁港の整備などに取り組みました。また、活力と競争力のある生産者集団を形成するため、意欲ある担い手の育成・確保に取り組むとともに、漁業金融制度の充実や漁協合併などを推進しました。

- ◎ 漁業者が安全かつ効率的に作業を行えるよう、防波堤や係留施設など漁港施設の整備や、生活環境や防災力の向上のため集落排水や海岸保全施設の整備を行いました。
- ◎ 意欲ある若い漁業者を確保するため、45名の認定漁業士を育成しました。
- ◎ 漁協合併などにより、沿海地区漁業協同組合数は平成13年度当初の78組合から、平成22年度末現在で54組合となりました。
- ◎ 燃油高騰や世界的不況への対策として、無利子の事業資金を創設するなど、漁業経営の継続に向けた支援を行いました。

(3) 漁村環境を守り保全する。

豊かで美しい海や川の環境を時代に引き継ぐため、藻場・干潟の造成や環境保全活動などを支援しました。

- ◎ 藻場・干潟の保全活動や入網ゴミの回収へ支援を行いました。
- ◎ 遊漁者に対してルールの周知を図るため、ホームページを作成しました。

2 関連指標の検証

(1) 主要指標

「第3次愛媛県水産振興基本計画（水産えひめ振興ビジョン）」では、施策の展開による生産・流通構造の改善と、これに伴う漁業生産額の向上を目指し、主要指標を設定しました。

平成20年現在では、いずれの指標も目標値を下回り、特に中核的漁業経営体数と新規就業者数で目標を大きく下回りました。これは、資源の減少や魚価の低迷などにより漁家の生産性・収益性が低迷した結果、漁業への就業意欲が低下したためと考えられます。

主要指標の達成状況

	基準年 (平成10年)	目標年 (平成22年)	現状 (平成20年)	達成率 (%)
漁業経営体数	7,225	5,800	5,009	86
中核的漁業経営体数	1,372	1,740	905	52
漁業就業者数	13,329	10,000	9,129	91
新規漁業就業者数	208	200	102	51
漁業生産額(億円)	1,216	1,500	1,025	68
漁船漁業	532	585	373	64
養殖業	684	915	652	71

(2) [後期対策]重点プログラム関連指標

「水産えひめ振興ビジョン [後期対策]」では、収益性の高い漁業への転換と力強く有能な担い手づくり対策を中心に据えた4つの重点施策と、これを展開するための12の重点プログラム及びその成果指標である18の数値目標を設定しました。

平成22年度現在では、11指標(61%)で目標を達成し、その他の多くの指標についても高い達成率となりましたが、産地市場の統合が進まなかったことや、出荷サイズのクエが品薄だったことなどから、2指標(11%)で低い達成状況となりました。

[後期対策] 重点プログラム関連指標の達成状況

	基準年 (平成17年度)	目標年 (平成22年度)	現状 (平成22年度)	達成率 (%)
ブランド認定数	0	6	10	167
海外市場出荷品目数	4	7	8	114
産地市場数	30	9	30	▲133
魚食普及活動数	20	150	347	231
交流活動実践漁村数	0	20	17	85
資源回復計画対象魚種数	2	3	3	100
省エネグループ数	0	6	30	500
藻場造成面積 (㎡)	81,390	161,090	136,810	85
マハタ生産量 (トン)	0.6	60	173	288
クエ生産量 (トン)	0	60	12	20
マダイ生産者価格 (円/kg)	560	610	718	118
ブリ類生産者価格 (円/kg)	660	720	748	104
マダイ生産尾数 (千尾)	24,495	18,000	21,802	79
ブリ類生産尾数 (千尾)	7,164	6,000	6,468	92
ワクチン使用率 (%)	46	60	44	73
越物真珠移行率 (%)	14	50	52	104
中核的漁業者協業体数	3	6	9	150
認定漁業士数	0	45	45	100

3 総合的な評価

平成13年度から22年度までの期間、「第3次愛媛県水産振興基本計画(水産えひめ振興ビジョン)」及び「水産えひめ振興ビジョン [後期対策]」に基づき、各種施策に取り組んだ結果、重点プログラム関連指標では概ね目標を達成しましたが、主要指標では目標値を下回りました。

このことは、各種施策が適切に実行され、一定の成果が得られているものの、水産業を取り巻く状況がより一層厳しさを増し、漁家経営を圧迫している結果と考えられます。

これらの結果を踏まえ、「第4次愛媛県水産振興基本計画(水産えひめ振興プラン)」では、生産性の確保や収益性の向上により漁業者の意欲を高めるとともに、情勢の変化に柔軟に対応できる力強い産業へ転換するための施策を講ずる必要があります。

裏表紙「愛媛県の魚シンボルマーク」

- | | |
|--------------|-----------|
| ○ 県の魚 | マダイ |
| ○ 県の魚制定日 | 平成5年6月15日 |
| ○ シンボルマーク制定日 | 平成5年9月10日 |
| ○ 図柄及び色の意味 | |

愛媛県のイニシャル「e」をベースに瀬戸内海や宇和海を勢いよく泳ぐマダイをデザイン化し、先進性・発展性のイメージを強調したもので、赤色は新鮮なマダイと水産県愛媛の限りない発展、青色は愛媛県の美しく豊かな海を表しています。



愛媛県の魚シンボルマーク

第4次愛媛県水産振興基本計画

～水産えひめ振興プラン～

平成23年3月

発行／愛媛県農林水産部水産局漁政課

〒790-8570 愛媛県松山市一番町四丁目4番地2 TEL089-912-2605 FAX089-945-8163 <http://www.pref.ehime.jp>
